

第 1 回 館山市議会定例会会議録

(第 3 号)

1 平成6年3月10日(木曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 秋山 光章
3番 島田 保
5番 宮沢 治海
7番 鈴木 順子
9番 脇田 安保
12番 岩村 勝弘
14番 小宮 利夫
16番 鈴木 勝美
18番 日下 君敏
21番 神田 守隆
23番 石井 昌治
27番 横溝 功

2番 増田 基彦
4番 斉藤 実
6番 植木 馨
8番 永井 龍平
11番 山崎 雅己
13番 榎本 春光
15番 山中金治郎
17番 鈴木 忠夫
19番 川名 正二
22番 福原 勤
26番 辻田 実
28番 飯田 義男

1 欠席議員 2名

10番 庄司二三男

20番 生稻 陞

1 出席説明員

市長 庄司 厚
収入役 川上 義雄
総務部長 斉藤 賢司
経済部長 小沼 晃
水道課長 谷貝 実

選挙管理委員会
委員長 加藤 利

助役 小幡 清之
市長公室長 永野 修
民生部長 渡辺 富雄
建設部長 三平 孝司

教育委員会
委員長 高橋 博夫

選挙管理委員会
事務局書記長 平嶋 倫治

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一
書記 四ノ宮 朗

事務局長補佐 鈴木 哲
書記 安田 仁一

1 議事日程（第3号）

平成6年3月10日午前10時開議

日程第1 議案第22号 平成5年度館山市下水道事業特別会計補正予算
（第3号）

日程第2 { 議案第10号 館山市議会議員及び館山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について
議案第11号 館山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第12号 館山市総合保養地域重点整備地区における固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第13号 財産の取得について
議案第14号 財産の無償譲渡について
議案第15号 館山市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第16号 館山市勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第17号 館山市民センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第18号 館山市青年館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第19号 市道路線の認定について

日程第3 { 議案第20号 平成5年度館山市一般会計補正予算（第5号）
議案第21号 平成5年度館山市老人保健特別会計補正予算（第2号）
議案第23号 平成5年度館山市水道事業特別会計補正予算（第3号）

日程第4 請願第17号 地方バス生活路線運行維持補助制度の改善に関

する請願書

開 議 午前10時01分

◎議長（福原 勤君） 本日の出席議員数24名、これより第1回市議会定例会第3日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第1、議案第22号平成5年度館山市下水道事業特別会計補正予算（第3号）を議題といたします。

質疑応答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託の省略

◎議長（福原 勤君） お諮りいたします。

本案については委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（福原 勤君） 御異議なしと認めます。よって、委員会の付託は省略することに決しました。

討 論

◎議長（福原 勤君） これより討論を行います。

討論はありませんか。 — 討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

採 決

◎議長（福原 勤君） これより採決をいたします。

本案を原案どおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（福原 勤君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

議案の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第2、議案第10号乃至議案第19号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

26番議員辻田 実君。御登壇願います。

（26番議員辻田 実君登壇）

◎26番（辻田 実君） 3点到りまして御質問を申し上げたいと思います。

最初に、議案第10号館山市議会議員及び館山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について御質問を申し上げたいと思います。議案書の第4条第1項についてまず御質問を申し上げたいと思います。この条例の公費負担は、現在国政選挙において実施されておるわけでございますけれども、この国政選挙で行われているところの選挙運動の自動車並びにポスターの公費負担等について、同様のものなのか、また著しく異なる点があるのか、この点について、相違点がございましたら御説明をいただきたいと思います。

第2番目に、第4条の第1項、選挙運動用自動車についてお尋ねをいたします。この第1項に記載されておりますように、一般乗用旅客自動車運送事業者と契約した場合にこの条例が適用といたしますけれども、この一般乗用旅

客自動車運送業というのは聞きなれないものですから、どういう業者なのか。館山にも幾つかありますから、会社名はいいんですけれども、こういうものだということを教えてもらわないと、タクシー会社あり、運送屋あり、いろいろありますので、どういうものなのか、ひとつ館山の例を挙げてわかりやすく教えていただきたい。

それから、第2項に入ります。業者以外の自動車とはどんなものを指すのか、どういう自動車がどういう人に——本人ないし家族のものはだめだ、それから同時に、国政選挙の場合には運動員の持ち物もだめだ、運動員として登記された人はだめだ、こういうふうになっていますけれども、その辺はどうなるのか、範囲は。いいですか。その他の人というのはどういう者なのか。その他というのは、そのうちの人——これは候補者自身の宣伝車は適用にならないというふうに思います。家族もならないと聞いています。それから、選挙運動員として選管に届けられた運動員の持ち物も、これもだめだというふうなことを聞いておりますけれども、ここら辺はどうなのか、そしてその他というのはどの人をどう指すのか、この辺についてちょっとわかりやすく教えていただきたいと思います。さもないと、選挙になりましてトラブルが起きますと非常に困りますので、その点について少しわかりやすく教えていただきたいと思います。

それから、その次に選挙用の自動車の借上金額について、現在の選挙制度の中でどのぐらいの額のものがもらえるのか、その最高限度額を教えていただきたい。これは選挙運動期間を足すわけでございますけれども、館山の場合には選挙運動期間というのはもう条例で決まっています。指定都市その他も幾つかありますから、期間の違うのがあるから条例はそうなっていると思いますけれども、現在の館山市の市長選挙、市議会選挙について、特に市議会選挙は我々の問題ですから、この期間で実施すると、今の選挙法を改正しない限りにおいては幾らもらえるのか、業者から借りた場合には幾らか、それからその他の人から借りた場合には幾らその補助金が出るのか、その限度額をちょっとわかりやすく教えていただきたいと思います。

それから、次にこれの8条の選挙運動用ポスターについてお伺いをいたし

ます。次の選挙——市長選挙はこの秋ですけれども、市議会選挙は来年の春でございますけれども、このときに掲示板の枚数は何枚ぐらいにする予定なのか、ある程度その数字があるのかどうなのか。条例だとか規則に館山市の市長選挙、市議会選挙のポスターの設置数というのは明記されておられません。その都度選挙管理委員会において決めるということになっていますから、まだ決めないと思うわけでございますけれども、決めるのはいつごろ決めるのか。それもある程度その決まったときすぐこっちも教わらないと、その枚数の関係もあるものですから、いつごろそれは決められるのか、この時期をひとつ教えていただきたいと同時に、前回の市議会選挙においては何枚ぐらいの掲示板があったのか、そしてこの次の選挙については掲示板の枚数をふやす方向にあるのか、減らす方向にあるのか、ほぼ同数の方向であるのか、そういうことについて考えられておるのかどうか、見解がありましたら、これもアウトラインで結構でございますから、委員長の所感でも結構だと思いますけれども、そこら辺だけ、どのぐらいの枚数になるのか、前回よりもふえるのか減るのか、また前回とほぼ同じぐらいなのかということについてある程度教えていただきたい。

そこでもって、前回の選挙——今回はまだ決まっていますから、この次は決まっていますから、前回の選挙のときの掲示板の設置枚数でいくと、このポスターの補助金はポスターの掲示場の枚数によって額が違ってきますから、前回だった場合には最高限度額は幾らまで補助金がもらえるのか、これを教えていただきたいと思います。

以上、何か初歩的な質問で申しわけありませんけれども、金のある議員はいいんですけれども、金のない我々はやっぱり最高限度額をきちんと使って、選挙を法律の中でやりたいと思いますので、ひとつ詳しく教えていただきたいというふうに思います。

次に、議案第12号について御質問申し上げます。この第2条の期限について御質問を申し上げます。第1点は、この特例措置によりまして、現在この適用を受けているものがあるのかどうなのか。通告質問の中でもって事業認可がないということでございますから、当然ないと思うわけでございます

けれども、一応通告はその前にしておったものですから、あったのかどうか。

2番目には、特例措置を受けようとして予定しているものはあるのかどうか。この前のときには許可申請を今準備中だという市長の答弁がございましたから、準備中であると、この適用が受けられるわけでございますから、それはどうなのか、どういうものがどの範囲で——これは細かくは要りませんけれども、どのぐらいのものがこの条例の適用を受けられるようになる見込みなのか、予定なのか、この辺について、これからのことですから、予定だと思いますから、お願いをしたいと思います。

それからもう一点、現在のこの条例、第2条、起算して5年というふうに書いてございますけれども、この5年というのはことしの6月なのか、さもないと12月なのか、いつでこの現在の条例の5年の期間が切れるのか、その日時を教えていただきたいと思います。私はどちらかなというふうにちょっと迷っているんですけれども、6月なのか12月なのか、このいずれなのか、この切れる期限をひとつ教えていただきたい。

それから4番目に、この適用を受ける場合——土地について質問しますが、土地については取得をしてから1年以内に施設をつくらなければ適用にならないということでございますから、もう今まで買ってしまったものについて、1年が経過したものについては適用が受けられないという条例だと思いますけれども、これで間違いなのか。そうすると、買ってから1年以内に建てなきゃいけないということになりますれば、事業認可がおりていないと、平成8年の3月までに時間切れになるという可能性はかなり強い。事業認可書を県に出したからって、すぐ翌日おりてくるわけじゃないようでございます。かなりの審査があって、そして国とも協議をやっていきますから、それから今度は事業に着手する。そうすると、1年以内に買った土地であり、そしてなおかつ建物が1年以内に建たないと、もうこの適用は受けないということになりますと、この条例改正は全く実なしというふうに思われるわけでございますけれども、その点はちょっとどうなのかということをお伺いするために、以上の点についてひとつ御説明をいただきたいと思います。

質問は以上です。以上2項についてひとつよろしく願いをいたします。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

第1の議案第10号に関しますこの内容につきましては、選挙管理委員会の委員長より答弁申し上げます。

第2点目の議案第12号、これに関します御質問についてでございますが、1点目、現在までの適用施設について、また期限を延長して適用を受けると予想される施設についてでございますが、平成5年度までに適用された施設はございません。また、将来については今後の事業の展開次第と考えております。

第2点目の改正の必要性についてでございますが、総合保養地域整備法第9条の地方公共団体等を定める省令が改正されたことに伴いまして条例を改正しようとするものでございますが、期間その他につきましては総務部長より答弁させます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 選挙管理委員会委員長。

（選挙管理委員会委員長加藤 利君登壇）

◎選挙管理委員会委員長（加藤 利君） 議案第10号に関します御質問についてお答えいたします。

公費負担に関する条例は国政選挙の場合に準じて定めることになっておりますので、制度運用等は基本的に国政選挙と同じでございます。

次に、選挙運動用自動車の公費負担の限度額についてでございますが、第4条第1号の一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約である場合は、1日の限度額5万1,500円に選挙運動期間7日に乗じて得た額で、36万500円でございます。次に、同条第2号の一般運送契約以外の契約である場合でございますが、イの選挙運動用自動車の借入契約は、1日の限度額1万3,390円に7日に乗じて得た額で、9万3,730円でございます。ロの選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約は、1日当たり7,210円に7日に乗じて得た

額で、5万470円でございます。ハの選挙運動用自動車の運転手の雇用に関する契約は、1日の限度額1万円に7日に乗じて得た額で、7万円でございます。

次に、一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者でございますが、一般乗用旅客自動車運送事業者はタクシー、ハイヤー業者などが該当いたします。次に、その他の者はレンタカー業者、マイカーを所有する知人などが該当いたします。なお、その他の者が公費負担の適用を受けようとする者と生計を一にする親族である場合は、その業務を営業している者でなければ公費負担の対象にはなりません。

次に、公費負担の対象となる選挙運動用自動車とは、公職選挙法第141条に規定する主として選挙運動のために使用される自動車1台であって、館山市選挙管理委員会の定める表示をしたものでなければなりません。また、選挙運動用自動車の燃料の供給及び運転手の雇用につきましても、ただいま御説明いたしました自動車に対して行うことになります。

次に、前回のポスター掲示場数は157カ所でございます。次回も157カ所の予定でございます。なお、決定は公示前の委員会で行いますが、約1カ月ぐらい前かと思います。

次に、選挙運動用ポスター作成の限度額についてでございますが、ポスター1枚当たりの作成単価限度額2,104円に公費負担作成限度枚数でございますところのポスター掲示場数157を乗じて得た額で、33万328円でございます。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） お答えいたします。起算して5年という日にちは平成6年4月24日でございます。

次に、第2点目、どういう者が対象者になるかということですが、この条例が改正された場合ですが、平成8年3月31日までに特定施設を設置した者が適用対象となります。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 辻田 実君。

◎26番（辻田 実君） わかりました。

先ほども申しましたように、この第12号、総合保養地の優遇措置につきましては、法律改正しないといけない心情はわかるわけでございますけれども、この場合、この条例を無効にしてしまいますと、約2年間にわたりまして空白があるということでございますから、リゾート開発業者に対しては申しわけないということになりますけれども、一昨日御質問申し上げましたように、今業者が全部見直しをしているということでございますから、見直し作業はどう見ても1年やそこらでもっていくわけではないわけでございます、特に最近になりまして、まず一、二カ月の間に見直しをするということを地元に対しては表明したけれども、市の方についてはまだしていないということでございますから、市の方に対していずれ正式に見直しをするということであると。市がこれを承認というんですか、一応受け付けなければ、県へ直接出せるものではないと思いますので、見直しについては市が一応了承した上で出すというふうに思いますから、期間的にかなり無理だろうというふうに思いますけれども、この点については執行部としては非常に苦しいところだと思いますけれども、この点についてはどのように対処されるのか。

非常に嫌な質問になるようでございまして、申しわけありませんけれども、端的に言って、責任を持って、今出てきているところの2つのリゾート開発について、この法律は絶対適用させるんだという自信があるとか、させますということが言い切れるかどうか。非常に難しいけれども、この条例は条例として存続していかないと、これが何分かの見込みでもってあった場合に困るので、この改正をお願いするということなのか。また、そのほかにそういうランクづけの心境というんですか、このことを伺っておきたいというふうに思います。これは、一応リゾートというのは大変な館山の事業ですから、これを見直すときにはそれ相応のやっぱり根拠がなきゃいけないわけでもって、今のままですと、市長の方はやるやる、できるできる、こう言っている、現地の方じゃもう白けちゃっている、こういう状況で一、二年推移する。その後だめだったとかという — よくなった場合には、これはもう

いいんですけれども、だめになったという場合には大変なことになる。そんなことぐらい市議員はわかんなかったのか、こういうことになりますと、我々議員の立場からもその職責を全うできませんので、ちょっと嫌な質問になるかも知れませんが、そこら辺の見通しについての御所信をひとつ伺いさせていただきたいと思います。

それから、選挙運動のことでございますけれども、先ほど答弁漏れがございましたので、その点について御説明願いたいと思うんですけれども、選挙運動員はどうなるんですか。選挙のときに選挙運動員として登録することができます。選管に届け出します。その人の所有の場合にはどうなるのかというのをひとつ — その対象になるのかならないのかということが一つです、その場合。

それから、燃料の場合には、自動車と同じように家族が — 議員の中にも一、二石油業者の人と関係している人がいますから、その場合に営業の者はいいか。自動車の場合には、許可事業の営業の場合にはそこから借りることができるということでございますが、石油の方、燃料の方も自動車と同じように業としてやっている者についてはその対象になるのかどうなのか、この点を教えていただきたい。そうでないと、自分のうちでもって石油をやっているながら、ほかへ行って入れないと補助がもらえないということになるのもちょっとこれはおかしいことでもって、自動車の場合には、営業許可をとっている自動車は別だというふうになっていきますけれども、石油の方も別になるのかならないのか、ちょっとそこら辺の見解を教えていただきたい。

それから、選挙用運動車ということでございますけれども、宣伝車の場合にはもう当然でございますが、この場合、宣伝車を使わなくて、乗用車だけ、選挙運動用に使う乗用車だけの場合にも対象になるのか。それで、国政選挙なんかの場合には、宣伝車でもってもらう人というのはかなり少なく、大体乗用車でもってもらうのがかなり多いと思います。私が関係した場合には、宣伝車でももらうのはほとんどなくて、全部乗用車でもらいました。宣伝車というのは大体自分の持ち物ですから、あれ対象になりませんので、タクシーとかほかの車を使って、ほかの人から借りて、選挙運動用の随行車だとか、

ポスターを張りに行く事務所の自動車ということで借り上げたものについて出す、こういう形でもってやっておるわけなんですけれども、そういうことは可能なのか。もちろん選管の方から選挙用運動自動車は1台ですよという鑑札をもらいます。市議員の場合ももらっております。その鑑札をつけていけば乗用車でも動かせるわけでございますから、宣伝車を動かすときは宣伝車へ回せばいいんであって、あれは別にこの自動車でなきゃならないという指定はないわけでございますから、その場合、何台か使用する、2台以上する場合には1台において、こういうことになりますから、必ずしも宣伝車でなくても、選管からもらう選挙用自動車としての許可のプレートを乗用車に乗せておけば、その乗用車も適用になると思うんですけれども、国政の場合にはそれでもってやっておりますけれども、市会の場合もそういう運用ができるのかどうなのか、この点についてひとつ、申しわけありませんけれども、御説明をいただきたいと思います。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） リゾートの今後の見通しについてという御質問でございますが、確かにバブルに代表されます社会経済情勢が大きく変化をいたしましたし、また環境保全に対する住民の皆様の認識も非常に高まってきたという中で、リゾートのプロジェクトにおきましても同意をいただくいわゆる同意率がなかなか進まないというようなことの中で、先般の通告質問でも御質問いただきましたように、一企業につきましては、今後とも同意をいただくように継続はしていくけれども、その状況によっては見直しをするというようなことも考えざるを得ないというようなお話も伺っているわけでございます。確かに御指摘のように厳しい部分があるわけでございますが、いずれにいたしましても、90%を超える地元の方の御同意をいただいているという面もございます。まだ正式に見直しというような具体的な協議は市の方にはございませんけれども、万が一そういうようなことになりました場合、やはり今後の余暇時代といえましょうか、地域的にもリゾートによる地域振興を図っていくというような考え方の中では、この事業を引き続き企業とも

ども推進していく、こういうふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 選挙管理委員会事務局書記長。

◎選挙管理委員会事務局書記長（平嶋倫治君） まず、答弁漏れがあったことについて謝罪いたします。

その第1点でございますけれども、選挙運動員の場合はどうかという御質問でございますが、これは最初の答弁で申し上げましたけれども、その他の者——レンタカー業者、マイカーを所有する知人などが該当いたしますというところでございますので、該当するというふうに理解しております。

それから、第2点目の燃料の場合は家族の場合はどうかという、これも車と同じでございます、家族の中でも営業ということを営んでおれば該当になるというふうに理解しております。

それからもう一点、宣伝カー並びに乗用車、これは館山市選挙管理委員会の定める表示をしたものであれば該当するというふうに理解しております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 辻田 実君。

◎26番（辻田 実君） これはまたいろいろと条例が通りましたら説明があって、一問一答細かくやってもらえると思いますけれども、おおむね了解いたしまして、細部についてはまたひとつこれを機会に——初めての制度でございますので、ひとつよろしく教えていただきたいというふうに思います。

それから、リゾートのものなんですけれども、これは前回、それから前々会の議会でもそうなんですけれども、一貫して答弁の中でもって事業は開発業者が行うのでということでもって、そして市の立場というものを、かなりこれを分離しているような答弁が繰り返されております。それから一步も出ておりません。その点について私は非常に不満を持っておるわけでございまして、この点については既に御承知のとおりだと思います。というのは、おとついても言いましたけれども、重点地域として認可するときに、まず第1に、市町村がどれだけ積極的に取り組んでいるかという意欲が対象の第1だったんです。第2に、大型の地域の土地が開発できるかどうか、その見込みがあ

るのかないのか。見込みがないところは許可しない。3番目には、その買える土地が環境破壊にならないかということが考慮される。4番目には、それにつく民間業者が、受ける民間業者があるかどうかという、その熱度の高いものについて許可したわけです。館山は非常に高かったわけです。私は日本一と言ってもいいぐらい、3つも、2,000億の仕事を持ってきちゃうぐらいの——市に物すごい熱意があったから持ってきたと思うんです。今ここへくると、どうも耳に入ってくるのは——これは正確じゃありません。ある一部の業者の人とか地元の人に言わせると、市の方がもうちょっと熱意を示してもらわないと我々はやりきれない。もうちょっと開発について、土地の買収についても事業の推進についてももうちょっとやってくれば何とかなるんだけれども、こういうようなことも時々耳にするんです、これは正式かどうか分かりませんが。今回行き詰まっているところには、市の方の初めやろうと誘致してきて、指定を受けようといったときのあの熱意がどうもなくなってきて、最近では業者は業者、我々は出てきたものを監督してやります、県が指定したんですからあとは県で、こういうような白々しい態度が見られるような気がするわけです、答弁の中からいって。その点は私は非常に不幸だと思っている。

今回この条例が出てきたときに、これは大したものだ、まだやる気があるんだな——失礼ですけども、やろうと思うからこの条例を出す。市会議員にこれを提案したわけですから、必ずこの内容が1つでも2つでも実するという不退転の決意を持って提案してきていると私は受けとめているわけです。したがって、今の状況じゃ、率直なことを言って、この法律というのは適用になることは難しいです、あと2年以内に。難しいのを承知の上でもって出てきたんだから、私は賛成です。全面的に賛成します。ですから、賛成するからには、この内容が1つでも2つでも実現できるようにしてもらわなければ——2年たって何もなかったというんじゃ賛成のしがいいもないし、何か議員としても、出された議案全部、見込みもない、望みもないものも全部議員というのは賛成していればいいんだ、こう言われてしまったんじゃ議員としての立場もなくなるわけですから、そこら辺についてはひとつ、

この条例についてはひとつ施行できるように今まで以上に — 今までやっているかもわかりませんが、私に言わせれば、今まで以上にひとつこのリゾートの実現に向かって、全部ペアになるようなことのないようにひとつやっていただきたい、このことを要望いたしまして、質問を終わりたいと思います。

◎議長（福原 勤君） 以上で26番議員辻田 実君の質疑を終わります。

次、21番議員神田守隆君。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21番（神田守隆君） 議案第12号館山市総合保養地域重点整備地区における固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。先ほど来辻田議員の質疑があったところでありますが、少しダブるところもありますけれども、御勘弁を願いたいと思います。

リゾート法の指定を受けた事業にかかわる固定資産について、一定の条件を満たせば固定資産税を減額とするこの条例の適用期限を2年間延長しようとするものと理解いたします。

過去5年間の間に、この条例が適用になり、固定資産税が減額になったものの件数はどのくらいあったのか。また、その減額した固定資産税の総額は幾らになるのか。

次に、今回適用期間を平成8年3月31日まで、対象となる施設の取得期間を延長いたしますが、この期間の延長によってどのくらいの適用件数が見込めるのか、その適用による固定資産税の減額の総額は幾らになると見込んでおるのか、お聞かせいただきたいと思います。

第3に、この固定資産税の減額はリゾート法によるものでありますが、この減額による歳入減の財源補てん措置はどのようなになるのか、その仕組みについて御説明をいただきたいと思います。

議案第17号館山市民センター条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。まず、市民センターの1階会議室の1つを社会福祉協議会の事務室として使用するということですが、市民センター1階にある収容人数20名の2つの会議室が1つだけということになるわけがあります。

そこで、第1会議室の使用状況について御説明をいただきたいと思うのであります。

昨年婦人会館が取り壊しになる際に、当面サークルなどの利用についてはどうするのかという質問に対し、コミュニティセンターや市民センターの利用などでやりくりしていくということだったと思います。こうした時期も、婦人会館のことも重なり、市民の利用に不便をかけるということになりはしないかと思うわけであります。こうした点から御説明をいただきたいと思うのであります。

次に、社会福祉協議会の事務室として使うということではありますが、老人保健福祉計画でも、ホームヘルプ事業など、社会福祉協議会の活動に大変大きな期待がかけられているところであります。社会福祉協議会の活動拠点として、市民センターの一角というあり方は果たしてどういうものかと思うのであります。例えば、鴨川市は総合福祉会館をつくりました。これに隣接して福祉センターもあります。ここに福祉事務所や保健衛生課や社会福祉協議会を初めとした福祉関係の事業を統括して、住民が利用しやすい配置に意が用いられております。社会福祉協議会の事業と福祉事務所の事業など、今後ますます関連していくことも多くなることと思います。今後の社会福祉協議会の業務のあり方について、そしてまたその施設についてどのように考えているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問いたします。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号に関します御質問の適用件数と軽減額及び見込みにつきまして、これは先ほど辻田議員にお答えいたしましたとおりでございます。

軽減額についての財源補てん措置についてでございますが、地方交付税によって措置されることになっております。

次に、議案第17号に関します御質問でございますが、第1会議室の使用状況につきましては、平成3年度の利用件数は222件、利用率は25%、平成4

年度の利用件数は 302件、利用率は33%でございます。

市民の利用に不便になることはないかとの御質問でございますが、他の会議室等を利用することにより、支障はないものと考えております。

次に、社会福祉協議会についてでございますが、新年度から高齢者テレホンサービス事業を実施するなど、業務量が増大したことにより、事務室が手狭となったためでございます。社会福祉関係の事業につきましては、当面こういうことで対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） リゾート法の関係、第12号の関係でありますけれども、先ほど辻田議員からも質疑がありましたので、少し違う側面ということでまたお尋ねをしたいと思うんですが、一応2年間適用期限を延長いたします。ということは、これは土地取得後1年以内に着手していかなきゃならぬ。それで、取得ということは、要するに構築物等をつくって、完成する期限までにそういう要件が満たされなきゃこの適用にならないということになりますと、果たしてそんなことあるのかなということで、実際に技術的にはほとんど無理なんじゃないかなというのが率直な感想としてあるんです。ですから、2年というのは法律の改正に伴うことで出てきたとは思うんですけれども、もともと法律自身に極めて無理があるなというのが率直な感じなんです。かなり技術的なもので無理じゃないかなという点があるんですけれども、そういう理解を私はするんです。単純に期間が延長になったというだけじゃなくて、この法律は技術的に、そもそも法律として実効性が初めからない——技術論の問題です。極めて技術論の問題として言っているんですけれども、そういう仕掛けになっているんじゃないかなと思うんですけれども、その辺どういうふうにお考えかということです。

それと、3月の17日ですか、総務庁の勧告を、1月に行われた勧告を受けて、県はこのリゾートの進捗状況と見直しの問題についてどういう考え方なのかということをして市町村との間で協議をするというふうに伺っているわけなんですけれども、そういうことで会議が招集されているわけで、この会議の性格

についてどういうふうに理解したらいいのかということなんですが、各リゾートの進捗状況について、県が各市町村の状況をヒアリングするということにとどまらずに、県は一定の見直し等の問題についての考え方や方針を示されるのではないかなというふうに思うんですけども、こうした会議に当たって、例えば館山市としてはどういう考え方でこの会議に臨もうとしているのか。端的に言って、本当にレインボー計画がにじのように消えましたということのを再三言っていますけれども、ああいうふうな状況になってもう既に3年余というような状況なわけです。市は今まであれは生きている、ただ事業者が決まっていなかっただけだということを再三言ってきたわけですが、立場上そういうことを言っているというのはわからないわけでもないんですけども、現実にはそういう議論で、事業者が決まっていなかった事業はこれ全部どうするか、県の方針が示されるのか、またそのことについて、市としてもそういうことははっきりこの際するべきだというような見解を、あるいはそういうお考えを持って臨もうとするのか、その辺を——この3月17日の会議の受けとめ方をどういうふうに考えているかという点です。

それから、市民センターの関係でありますけれども、一応支障はないだろうというお考えでやったんだろうなと思うんですけども、そのことは一応了解をいたします。その上で、社会福祉協議会の高齢者テレホンサービスということでございますよということなんですけれども、社会福祉協議会と市の福祉事務所というのは極めて——今でも住民から見ますと、福祉事務所に行ったら、それは社会福祉協議会だから、向こう、市民センターの方へ行きなさいよとか、あるいは社会福祉協議会の方へ行くと、それは福祉事務所だから市役所の方へ行きなさいよとか、住民から見ると、利便性、親切的な行政という面から見ると、やはりもっと1カ所に隣接しているというふうなことは非常に大事なことはないかな。それで、鴨川は今回総合福祉会館を建設して、それに隣接して、福祉センターの中に社会福祉協議会もあるということで、やはりそこは住民の利便性ということを福祉という点で非常に配慮してやったんだな。せんだって鋸南町も私調査で伺ったんですけども、やはり同じようなことを言っています、社会福祉協議会と、それから役場

ということで、一体的に福祉の問題 — あそこも1階と3階だったんだけど、全部1階に統合して、窓口なんかも利便性ということを第一に考えたんだということを言っていましたけれども、確かに大事な視点なんじゃないかなと思うんです。

そういうことで、現在の社会福祉協議会が市民センターの一角というのは、歴史的な経過がそれなりにあるということは理解するんですけども、今回テレホンサービスのためにということで会議室を1つつぶしたということも、それもそれとして理解しますけれども、あくまでも今の措置というのは当面の措置ということで、中長期的にはやはり考えるべきだ。また、そういうことが来年の予算でも検討するというふうに盛られているようでありますけれども、その際に、住民にとって福祉という問題が非常に利用しやすいもの、活用しやすいものといいますか、利便性という問題を重要な要素として考える必要があるんじゃないかなと思うんです。そういうことで、この問題をどういうふうにお考えになっているか、お聞かせをいただきたいと思います。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（齊藤賢司君） 議案第12号に関連しましての御質問にお答えいたします。

まず、税を減額する場合なんです、土地につきましては、その土地を取得して1年以内に着工した場合が条件であるということで、構築物につきましては、いわゆる家屋、構築物につきましては、平成8年3月31日までに完成すれば対象になるということで、土地と建物がちょっと条件が異なりますので、平成8年3月31日、先ほど辻田議員にもお答えしましたように、まだにまず構築物と家屋が完成すれば、その土地については1年で着工していれば対象になる。建物については、土地と切り離して完成すれば対象になるということでございます。

それと、法律的な性格の問題なんです、この法律自体がいわゆる時限法といいますか、期限を定めて制定されているものでございまして、この期限をいわゆる切っても、これ以上延長しないということが明確な方針となれば、当然そういう執行上の取り扱いの問題が出てくるとは思いますけれども、現時

点ではそれがまだ延長されているという状況でございますので、そういう意味で延長の措置を講じておく必要があるというふうに判断して、今回条例改正を提案したところでございます。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 議案第12号に関連いたしまして、3月17日に総務庁から勧告のありました内容について県が市町村に説明するということになっておりますが、その際の市の受けとめ方、考え方というような御質問でございますが、勧告の内容につきまして、つまびらかに承知していない部分もあるわけでございますが、今回は環境庁とリゾート主務省庁に対して見直しと手続関係について勧告をされているというふうに伺っておるわけでございます。

それから、先ほどお話の出ましたレインボータウン計画、この件、もう企業は撤退しているんで、見直しということはどうかという御質問でございますが、過去にもその辺お答えしているわけでございますが、非常にわかりにくい、企業が撤退しているのに計画だけが残っているというのは非常にわかりにくいという部分がございますので、この17日、どの辺まで県と話ができるか、忌憚のない意見交換をしたいな、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 社会福祉協議会の今後の施設の関係でございますけれども、市民の利便性を考えてこれから施設の整備を図っていく必要があるんじゃないかという御質問ですが、現在社会福祉協議会は、地域の福祉事業にきめ細かく対応できる福祉活動として、市民センターを活用しているわけでございます。今後さらに事業の拡大を図っていく中で、仮称ですけれども、地域福祉センターの設置が望まれているわけです。こういったことから、今後どうあるべきかということで調査研究をしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 以上で21番議員神田守隆君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となっております議案第10号乃至議案第19号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第3、議案第20号、議案第21号及び議案第23号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

26番議員辻田 実君。御登壇願います。

（26番議員辻田 実君登壇）

◎26番（辻田 実君） 議案第20号、一般会計補正予算案について御質問を申し上げます。

最初、この補正予算案の13ページでございます。第1款市民税中、1目個人市民税の1億2,009万円の減額について御質問を申し上げたいと思います。このような大幅な減額になった理由はどういうことなのか、もう少し具体的に御説明をいただきたい。経済の諸情勢が悪い、こういうことでございますけれども、悪いのはわかりましたけれども、それじゃどういう業種なりどういう所得者層においてこういう数字が出てきたのか、そこら辺について、ある程度そういう傾向というんですか、具体的に — バブルの崩壊による影響だというのはわかりますけれども、その影響が館山市の場合にはどういう業種なりどういう階層の人のところに出てきてこういう数字になったのか、こ

こら辺についてわかりましたらひとつ教えていただきたいと思います。

2番目に、この補正額は最終補正額に近い数字なのかどうなのか、あと一月しかございませんので、ほぼこの数字でもって補正額は確定していくものなのかどうなのか、こら辺についての見通しをひとつ教えていただきたいと思います。

3番目には、滞納繰越金を2,409万円の減額をしたわけでございますけれども、今までにこういう滞納繰越金の減額補正というようなことはなかったわけでございます。実際にはしかしながら、ここ数年の決算書を見ますと、この滞納繰越金の決算はいつもマイナスです。それに達しておりません。平成4年度も3,300万しか入っていませんから、当初予算が6,000万ですから、半分ちょっとしか入っていないわけですから、実績としてはそういう決算がなされておるわけなんですけれども、今回は滞納金を回収するということについて、もう少し努力しろということが言われているにもかかわらず、早々とこの回収の額を下げちゃうということについては、私は市の方の姿勢というのをある程度放棄したというんですか、努力を放棄したというように受けとめざるを得ないんですけれども、こら辺についてどういうことなのか、率直に教えていただきたい。

館山市はここ数年、市民税が決算において予算額に達しないことが何回かございました。しかしながら、年度途中ですが、最後へきて減額補正をしたということは初めてでございます。このことをどう思っているのか。非常に異例な事態である。こういう異例な事態というのをどういうふうに受けとめられておるのか、その心境。早い話が、言い方は悪いんですけれども、今までだって予算に達しなかった分があるんです。何千万とか億近くのものが未収になっていることがあるんです。それでも補正しなかったんです。それで持って決算書というのは承認されているんです。今回なぜここへきてこういう更正をするのか、それも1億幾らということをするのかということについては、その心境というんですか、考え方というのがちょっと理解できないんですけれども、教えていただきたい。

それから、平成5年度、ここでもって滞納繰越分を2,400万減額したわけ

でございますけれども、これは 6,000万何がしのものでもって、3分の1強減額したということになるんですけれども、その5年度の滞納の調定額は幾らぐらいに今の段階で予想されておるんでしょうか、この点についてひとつ教えていただきたいと思います。

次に、16ページに移ります。16ページの15款1目一般寄附金の増額でございますけれども、これは当初予算を上回る補正額になっておるんですけれども、この説明が何もございませんので、どういうものが当初予算を大幅に上回る寄附金になったのか、この内容についてひとつ説明をしていただきたいと思います。

3番目には、同じ16ページの18款1目競輪事業収入でございますけれども、当初予算が1億9,500万であったものが1億4,500万減ってしまった、そしてわずかに5,000万しか入らないということでございますから、7割ぐらいがばかに景気よく減ってしまったんですけれども、こんなに半分を乗り越してまるっきり入ってこないというような——5,000万だけですけれども、ような感じを受けるんですけれども、どうしてこういう事態になったのか。何かいろいろ事情があったんでしょうけれども、その点についてわかりやすく教えていただきたいと思います。競輪そのものについては余り私はいいことじゃないと思いますけれども、しかしその目的が地方財政を充実させるということでございますから、予算を組んだからには、これが減っちゃいますとやっぱり困るんであって、入ってくるものだけはちゃんと入ってきてもらいたいわけでございますので、したがいましてこの点について御説明いただきたい。

それから、歳出の部の24ページでございます。6款3目農業振興費中、園芸生産施設化促進事業補助金998万円が減額になっているわけでございます。これにつきましては、市の農協のリースハウス3棟が、事業が不採択ということでもって、結局これが執行できなかったということでございますけれども、不採択になるということは何かちょっと——言葉的に非常に強烈でございまして、予算が不採択になって事業ができないということは、これは本来的にはかなり責任問題も出てくるような問題でございますけれども、そうい

う意味の不採択じゃないと思いますが、どうして不採択になったのか、この点について教えていただきたい。

それで、これは来年度の予算に計上されております。この数字がまたかなりおかしいというんですか、ちょっと私から見るとつじつまが合わないものですから、つじつまの合わない点については6年度の予算の中でもって質問をする予定なんですけれども、今後この場合には――6年度の予算についてはまだ審議されていませんから、この段階では6年度等についてどういうふうな見通しが立てられておるのか、この点について教えていただきたいと思います。

それから5番目に、26ページ、これ最後になりますけれども、8款3目道路用地購入費でございまして、これが結局実施されない。説明によりますと、市道の8042号の工事がルートの合意が調わなかったので減額する、こういうことでございます。それで、この8042号というのは多分館山工業団地の取り付け道路だというふうに思います。これは取り付け道路だとしますと、さきの議会でもって、予算の編成委員会と総務委員会の中でも何回か論議されたわけでございますけれども、市の方の説明によりますと、取り付け道路はようやく、困難を来したけれども、決まりました。これでもって一挙に工業団地の計画も推進しますということでもって説明を繰り返し聞いておったわけでございます。しかしながら、ここでもってルートの合意が調わなかったということになりますと、今までのそういった取り付け道路が決まったということでもって、我々もああよかったなというふうに思っていたわけでございますけれども、ここでもって予算上、合意が調わなかったのもってできませんでしたということは何かちょっと――どうしたことだったのか。さきに文教民生委員会でもって視察したときに、取り付け道路ができたというから見に行こうというようなことでもって動議が出たんですけれども、いや、これは総務委員会でもって、文教民生委員会の所管じゃないから見るのよそうということでもってみんなであきらめて、よかったなということでもって話もして、だれもが取り付け道路ができてよかったなというふうに思っていたら、この予算になってきたらルートが調わない。どのように調わ

なかったのか、ひとつ納得のいく御説明をいただきたいと思います。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

議案第20号、一般会計補正予算に関しましての御質問でございますが、第1点目、個人市民税についての御質問、現年度分につきましては、土地譲渡所得分の税額が減少したことが主な理由でございます。滞納繰越分につきましては、収納率が当初予算見込みに対しまして下回って推移しているところでございます。また、補正後の額は、市税収入全体といたしましては多少の誤差はあるものの、確保できるものと考えております。調定額につきましては、総務部長より答弁させます。

第2点目の一般寄附金の内容についてでございますが、主なものといたしましては、社会福祉事業寄附金及び社会福祉振興基金の寄附金でございます。

第3点目の競輪事業収入減でございますが、売上金の減少に伴う配分金の減によるものでございます。

第4点目、園芸生産施設化促進事業補助金についてでございますが、千葉県の平成5年度園芸予算におきまして、県への希望が非常に多かったそうでございますが、館山市は果樹産地高度化事業及び花き団地育成事業の採択がございまして、園芸産地施設化促進事業につきましては次年度に見送られたものでございます。

第5点目、道路用地購入費についての御質問でございますが、地権者との話し合いを進めてまいりました中で、進入ルートについて一部協議が調いませんでしたので、減額補正するものでございます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） 平成5年度個人市民税の2月末現在の未納額が1億7,100万程度でございます。したがって、繰越分の出納閉鎖が3月末でございますので、今後若干の徴収等はございますけれども、ほぼこの前後

の額が翌年度に滞納として繰り越されるのではないかなというふうに考えております。いずれにしても、あと残された期間最大の努力をいたしまして、これの圧縮に努めてまいりたいというふうに考えております。

◎議長（福原 勤君） 辻田 実君。

◎26番（辻田 実君） 市民税について再度質問いたします。

1億7,000万の未納額があるということで、予想されるということでございます。したがって、この滞納額は——平成4年度の未納額、決算は1億二、三千万あるわけです。それにもかかわらず、徴収できるだろうというものが6,500万計上されたわけでございます。それが今回2,400万減額されるわけでございますから、4,000万に減ってしまうということでございます。それで、平成4年の決算——5年の決算はこれですからあれですけども、それが1億7,000万の未納金があって、それでもって4,000万しか取れませんとということになりますと、1億3,000万円が宙に浮いちゃう、こういうことじゃありませんか。それでもって、不納欠損額というのが大体六、七千万出るわけでございますけれども、本当にこの1億7,000万の未納を棚上げしておって、そしてこれを4,000万しか取れません。

この予算編成のときは1億2,000万だと思います。1億2,000万の未納繰越金があったから、そのうちせいぜい6,000万、約半額ぐらいは回収しようということでもって予算には計上した。しかし、そのときですら既に六、七千万の金が宙に浮いているから、おかしいけれども、現実的に未納金だからやむを得ないということでございますけれども、今聞きますと、平成5年は1億7,000万に未納金になる予定だ。1億7,000万ということは、予算査定のときよりも約5,000万未納額がふえているわけです、平成5年度には。そういう計算になるでしょう、4年度の決算の場合にはそうなっているわけですから。5,000万ふえているにもかかわらず——ふやすということは、私は市の方の少しこの税に対する取り組みというのが弱いんじゃないかと思えます。当然ここは逆に1億7,000万取れるんですから、そうすると、ここでもって未納額4,000万ですから、2億1,000万の未納金があるわけでございますから、そのうち4,000万が取れるわけでございますから、したがって

してそういうことでもって、1億7,000万が未納金でもって出ていくということでもって、これでもって本予算の方が1億2,000万の減額です、市民税。本来であれば、1億7,000万の未納金を70%か80%回収すれば、1億2,000万のここでもって減額補正しなくてもいいんです。こんな恥かくことをしなくてもいいんです。

それは、滞納するということは、経済が悪くてそれ相当のものがあるから、私が言うほど簡単に取れるものじゃないと思いますけれども、しかしながら憲法で納税の義務は決まっております、そしてきちんと4年度に所得のあった額に対して課税されるわけですから、所得のない人についてはかからないわけですから、均等割しか、所得のあった者について一定の比率でもって税金がかかっているわけですから、それを納められないということは、普通はちょっと考えられないんですけれども、しかし普通じゃない状態というのがしばしば社会の中に起きますから、それはやむを得ないとしても、ちょっと額が多過ぎる。この点について私はもうちょっと――予算を減額するのは初めてです、ここでもって、この数年来。それを、この繰越金を、未納金を1億7,000万円棚上げしておいて、そしてまたなおかつ6,000万を取りますと言って、1億2,000万から6,000万、半額取りますと言っておったのが、それが1億7,000万取れる未納金があるにもかかわらず、そのうちまた2,000万減らして4,000万に減らすということ。これは立場を変えて、議員という立場から見ますと、税金を納めている人の立場になると、冗談じゃないですよという言葉が出てくると思います、私は。

ここら辺についてもうちょっと真剣に考えて、この補正予算を出すということは――市会を出せば大体通してくれる、こういうことであるかもわかりません。私も庄司市長を困らせないように協力しているものですから、余り反対はしませんけれども、しかしそれにも限度があるわけでございまして、今回の場合、補正するんですから例がないんです。そういう決意を市長がされたことは大変だと私は思います。しかし、その裏では職員初めそういう人たちが1億7,000万円の未収金――その前は1億2,000万です。5,000万ふえているんです。それが取れないから減らしますよというようなことでもっ

て議会へ出てくるということになりますと、はいそうですかということも仏の顔も何とかということになりまして、幾ら庄司市長でも — これは私は賛成しますけれども、一言やはり強く文句が言いたいです。言わなきゃ市民納得しません、税金納めた人は。その点をどのように考えておるのか。

そして、まだ一月あるわけでございますから、できるだけこの更正額ぐらいの 2,000万ぐらいは — 2,400万、滞納額1億 7,000万あるわけですから、そのぐらい取ってやるというぐらいのものがないとこの厳しい財政運営はできないと思うわけでございますけれども、この点についてはひとつ — 非常に厳しい質問でございますけれども、そういう声をひとつ受けとめていただきたい。それをどう受けとめられるのか、その点についてひとつ御答弁をいただきたいというふうに思います。

それから、工業団地の入り口のものでございますけれども、説明ですと、いろいろとルートの云々ということでございますけれども、あそこはもう最初からやはり決定されたルートについては無理があった。無理は承知じゃないかというふうに思います。私も現地は見えていません。現地の土地の所有者なり、またあそこの工業団地の推進委員というんですか、道路推進委員とか何か、そういう委員をやっている人に直接いろんな意見も聞きました。あのルートでは、二、三軒のうちの人たちはかなりかわいそうだし、ちょっと無理かもわからないから、多少変更してやらなきゃいけないんだけど、一応測量だけは了解するということであつたけれども、道路をやるということになれば話は別だということを言っていますから、そこら辺を余り市の方でもって軽く考えていると後で大変なことになりますよというようなことは非公式に聞いておったわけでございますけれども、しかし市の方でもって、再三総務委員会でも、予算委員会の中でもって道路ができましたから取りつけ道路の予算をつけました、こういうことでございますから、私は 100%信じて、これはいいことだなというふうに思っておったら、案の定やはりふたをあけてみればルートに無理があるということ。

難点が幾つかあったということですが、今のままだもって難点が解決できるんですか。私はルートそのものを変更しなきゃならない状況もある

んじゃないかというふうに思うんですけれども、その点について私はこれ以上は申し上げません。市長の足を引っ張ることになりますからあれですけれども、このルートを変えるということも考えて結論が出るということなのか、それとも今のままでもってルートを強引に推していくということなのか。私は今のルートをそのまま強引に推していくと、話し合いというのは1年やそこらでもってつかないような感じもするんですけれども、しつこいようでございますけれども、つくるという前提であるでしょうけれども、そこら辺ひとつ、その意思を聞きたい、もう一度。これは賛成しますけれども、一応聞きたい。

ルートの変更はいいんじゃないかという意見もあります。それは多数の意見でございます。私はこれ以上突っ込みたくないからあれですけれども、そのルートを早く変更して、早くあそこの取り付け道路をつけるということをししないと全然進まないわけですから、そういう点も考えているのか考えていないのか、この点についてひとつ — 重要な問題、大問題でございます。工業団地ができるかできないかの瀬戸際でございますから、この道路は、したがってその点についてひとつきちんとした — 揚げ足はとりませんから、腹を割った率直なものを言っていただきたいと思います。協力いたしますので、ひとつ御答弁をお願いいたします。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 市道の用地取得費の減額についての御質問でございますが、現在のルートが無理ではなかったのかというまず最初の御質問でございますけれども、この道路につきましてはもう何年前からいろいろ検討をされてまいりまして、ただ、高架で国道 128号、それからJRの軌道を越えていくというようなことから、場所によりましては踏切を閉鎖しなくちゃいけないというような — いろいろございまして、最終的に原案というようなことで地元にご説明申し上げた、こういう経緯がございます。

それから、原案につきましても、何人かの地権者の方はあそこじゃ大変じゃないかと今御質問でございます。当初そういうお話もございまして、極力人家から離すような形で路線を振っていくというようなことで、その後も御

理解いただくように地元の方には入っておるというところでございます。

それといま一つ、このルートの変更というような御質問もございましたんですが、まだちょっとこの場でお答えはいたしかねる部分がございますので、答弁は差し控えさせていただきたい。相当慎重な検討が必要ではないのかな、こういうふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） 先ほど答弁いたしましたように、現在個人市民税の滞納繰越分の未納額が1億7,000万あるということで、ただ現年分の課税については5月出納閉鎖、あと2カ月ございます。そういう期間がございますので、個人市民税全体といたしまして今後さらに努力いたしまして、滞納の圧縮に、徴収の確保に努力していきたいと思っております。また、5月になれば全庁を挙げての滞納整理等も企画しておりますので、そういうことで、館山市一体となって、こういう厳しい折、税財源の確保には最大限努力をして確保に努めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

◎議長（福原 勤君） 辻田 実君。

◎26番（辻田 実君） 市民税の滞納のものについては、これはもう繰り返しになりますから、我々もできるだけ協力することはいたしますので、納める人と納めない人があったんではぐあいが悪い。これは固定資産税なんかの場合は別ですけれども、個人市民税の場合には前年度の所得に対して、あった人に対してかけるわけですから、全然金がない人にかかるわけじゃありませんので、これはある程度——1億7,000万も棚上げしちゃって、これは問題だと思いますので、お互いに協力して、ひとつ市長の方から減額補正を——こういうものを棚上げしながら提案しなきゃならないというようなことにならないようにひとつお願いしたいと思います。

それから、今の経済部長の進入道路の問題でございますけれども、ちょっとやっぱりなまぬるいというか、ちょっと我々納得しかねるんです。私はこの問題については異常な執念を持っているわけでございます。というのは、

一昨年の総務委員会の中でもって、進入道路のことについて同僚の亡くなられた石井輝久議員が総務委員会の中で質問しまして、その中でもあそこ通りますよとあのときのあれで出たわけです。それじゃ結構ですよと言って、私に耳打ちして、辻田君、ああ言っているけれどもな、地元はなかなか難しいんだよ。おれ何回か聞いているけれども、大丈夫かななんていうことでもってすごい心配していたんです。それからわずか30分たたないうちにああいう事態になったんです。石井輝久議員は工業団地成功のために、また進入道路のものについて、市の方は通る見通しがつきましたと言っているけれども、本当かいなということでもって、それでもって、命をかけてあれを実現しようという中でもって、本当に亡くなられちゃったわけです。そういうものを私はすぐ隣でもって見ておりましたから、あれから1年半たっても——部長はかわりました。まだ今のようなあいまいな答弁でもっていったんじゃ、死んだ人だって浮かばれません。だめだと言うんじゃないですよ、工業団地を通したいんですから。そのときから後退しちゃっているじゃないですか、例えば。ルートの合意ができなかったとか、今実際にルート云々についてはまだ答弁できませんとか、そんなものじゃないです。命をかけてやっている議員もいたんですから、私はそういう意思を継いで、この問題については本当に腹を割って、だめならだめでもって、我々にしたってだれにしたって説得に行きます。そして、本当にやろうじゃありませんか。

秋山議員に言わせると、辻田君、工業団地に反対するな、反対すると承知しないぞと昔の青年団長が言っていたそうですけれども、私は反対は——そんなことないよということでもって、反対しているわけじゃなくて、やりたいわけでございますから、その石井議員の意思もあるわけでございますので、もうちょっと真剣にやってもらいたい。議員は命がけでやっているわけですから、市の方の担当者もそのぐらいの気持ちでやってもらいたい。

以上申し上げまして、終わりたいと思います。

◎議長（福原 勤君） 以上で26番議員辻田 実君の質疑を終わります。

次、21番議員神田守隆君。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21番（神田守隆君） 議案第20号平成5年度館山市一般会計補正予算（第5号）についてお尋ねをいたします。私の質問は議案書に沿って行ってまいります。

23ページ、上水道費、南房総広域水道企業団出資金で1億8,260万円追加の補正が出されておりますが、これについてお尋ねをいたします。12月の市議会で私の質問に対して、今後は物価上昇などの外部要因がなければ広域化施設整備費の大幅な増額はないと聞いていたと答えておりました。しかし、ほかの市町村ではもっと率直に今後も工事費用の増額が危惧されると答弁をしているところであります。水源費関係 — 具体的には長柄ダムからの導水路工事費用や大多喜ダムの建設費用などですが、198億円が見込まれているわけでありましたが、これは今後かなりの増額が心配されます。この点について率直な御意見をお聞かせいただきたいと思うのであります。

次に、一昨日に行われました鋸南町の議会では、事業の県営化を求めている旨の町長の答弁があったと報道されております。12月市議会で私は、もはやこの事業は財政力の弱い県南17市町村の手に余る事業だ、広域にわたる上水道事業は県の仕事というのが地方自治法の趣旨なので、事業の県営化を求めるべきではないかとただしたところでありますが、市長は、水道法は水道事業は市町村の事業だとしているので、県営化を求める考えを示しませんでした。しかしながら、私の再度における質問の中で、同時に市長は、水道料金は県下同一であるべきだ、最終的には県下均衡ある水道料金であるべきだとも言っているのであります。市長の意とするところがいまひとつはっきりしないのでありますが、今回鋸南の町長が県営化を求めるという立場を明らかにし、県に働きかけていくということでありまして、夷隅郡市でも同様の動きがあると仄聞しているところであります。この事業の最大の受水体である館山市がどういう考え方でいるのかということが今後に変大きな影響を与えることになろうかと思えます。私はむしろ館山市長がこうしたことで安房郡市をリードしていただきたかったと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

次に、一昨日の質問の続きになりますが、私は広域水道の市町村の出資金

はトン当たり幾らになるのかお尋ねをしたところではありますが、お答えがいただけなかったわけであります。質問では時間の制約でそれまでになりましたので、この機会に改めてお尋ねをするわけでありますが、トン当たりの市町村出資金は28万円になるかと思うのであります。いかがでありましょうか、御確認をいただけたらと思います。

次に、26ページであります。道路新設改良費の中の道路用地購入費3億2,759万8,000円の減額補正についてお尋ねをいたします。議案説明書の22ページをお開きいただきたいと思います。この説明書によりますと、この減額補正のほとんどの内容は、市道8042号線道路改良事業のルート合意が調わなかったことによる減額ということであります。この8042号線は館山工業団地への進入道路であり、いわばこの工業団地の生命線とも言える道路であります。この道路の市道認定に際しては、住民や地権者の同意ができていたということで、議会としてもその認定に同意した経緯があります。今になって実は同意がもらえないんですと言われても本当に困ります。大変難しい問題もあるかと思いますが、なぜルートについて同意が得られなかったのか、その理由について御説明をいただきたいと思います。また、そのことと関連しますが、今後の見通しについてどうなのか、あわせて御説明をいただきたいと思います。

次に、議案書の9ページ——もとに戻ります。ないし10ページということでお開きをいただきたいと思います。今回の補正の特色の1つは、その財源について、市税収入等の落ち込みが大変あったわけでありますが、同時にそれを市債で補っているということであります。どんどん借金をしてどんどん事業をやれというのが細川流というのでありましょうか。今後国とともに地方も借金づけで財政運営が大変になっていくのではないかと危惧されるところであります。それだけに、金利の問題は市政運営にとってますます重要な意味を持ってくるところであります。9ページの第4表地方債補正の説明ですと、起債の方法、利率、償還の方法について説明があります。利率は年利9%以内となっておりますが、実際のこれらの利率は具体的に何%を予定しているのか、御説明をいただきたいと思います。

次に、償還の方法についての説明では、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借りかえすることができると書いてあるわけでありましたが、平成4年度末では利率7%を超える市債残高は39億9,000万円ありました。この5年度末ではどの程度の市債残高が見込まれますか。こうした高い金利のものについては、この規定どおりに、市財政の都合により、繰上償還や低利への借りかえをしてはどうかと思うのでありますが、いかがお考えですか。

次に、28ページであります。28ページの一番下のところに――最後になりますけれども、博物館費369万3,000円の減額についてお尋ねをいたします。説明書によりますと、減額の理由は電気使用料や庁用器具費などの減額ということであります。現在博物館は70歳以上の方は無料となっておりますが、この制度の利用状況についてはどうなっているのか。

また、この対象年齢は引き下げるべきだと思うのでありますが、老人保健福祉計画では、公的割引制度について統一を図るため、公的施設割引証の交付を検討するとしていますが、現実には公的施設の割引は老人福祉センターが60歳を対象としておりますし、国民宿舎の鳩山荘の割引がやはり60歳であります。公的施設で年齢の統一を図るとしたら、この60歳ということになるかと思うのであります。博物館の高齢者割引の対象年齢を60歳に引き下げるということで、いかがお考えでありましょうか。

次に、39ページであります。老人保健特別会計補正予算、議案第21号に関してお尋ねをいたします。歳出で、医療諸費に6,725万7,000円を追加補正し、医療諸費総額は38億5,653万6,000円にするという補正であります。この老人医療費は既に国民健康保険会計の医療費を上回っております。新年度当初予算で見ますと、老人保健会計は43億円規模に膨れ上がり、国民健康保険会計の34億5,000万円をはるかに上回るまでになっています。今後も年々10%というような勢いで伸び続けるとしたら、大変な事態であります。

国保新聞に掲載された西村京大教授の講演では、老人の入院費用に対して在宅費用は10分の1で済む。老人のふえることを抑えることはできないが、1人当たり医療費の増大を抑えることはできる。いかに入院しなくても済ま

せられるようにしていくのか、在宅看護にしたらどうなのか、特養に行ったらどうか、老健施設に行ったらどうか、それぞれの場合で幾らになるのかという発想の転換が求められると強調しております。

我が国では、老人医療費に6兆円をかけているが、老人福祉費については5,000億円程度で、その比率は12対1。これを館山市で見れば、老人医療費38億円に対して老人福祉費3億7,000万円ほどで、ほぼ全国的な趨勢と一致しているところであります。ところが、スウェーデンでは老人医療費と老人福祉費はほぼ同額ということですし、デンマークでは逆に老人福祉費7に対して老人医療費3の割合だということでもあります。もっと老人福祉に力を入れることが可能だし、それができれば、それは老人医療費の抑制になるというのであります。したがって、自治体は医療費と福祉費の分析が非常に大切なことだと強調しているわけであります。この指摘、こうした考え方、老人医療費の抑制のためには老人福祉の充実を図ることだという認識は極めて重要な点だと思うのであります。

現在の館山市の老人医療費に38億円、その一方、老人福祉費にはわずか3億7,000万円、こういうあり方は――これは国の政治とのかかわりもあるわけではありますが、館山市という立場からも、こうした問題を中長期的には当然考えていかなければならない問題ではないかと思うのであります。この辺についてどのようなお考えをお持ちであるのか、お聞かせをいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

まず、議案第20号、一般会計補正予算に關します南房総広域水道企業団出資金にかかわる工事費の増額についての御質問でございますが、南房総広域水道企業団から、額と時期については未定でございますが、水源費についての増額が予想されると伺っております。

次に、事業の県営化要望について御意見がございましたが、南房総広域用

水供給事業につきましては、千葉県が広域的水道整備計画を策定いたしまして、関係地方公共団体で企業団を設立し、この事業を推進しているところでございます。先般、広域化施設整備費の増に伴う出資金の増額がございましたが、構成17市町村長が歩調をそろえまして、千葉県知事に対し軽減要望をいたしまして、助成する旨の回答を得ました。これからもこの事業を遂行するためには、県の財政支援について構成団体一丸となってお願ひしていききたいと考えております。

次に、市町村出資金のトン当たり出資金額は幾らになるかとの御質問でございますが、南房総広域水道企業団への出資金につきましては、平成22年度の受水量割合で構成市町村が出資しております。平成9年度までの南房総広域水道企業団への出資金 196億 4,000万円を平成22年度の1日最大受水量7万 130立方メートルで除しますと、約28万円になります。

次に、市道8042号線道路改良事業の減額補正についての御質問でございますが、さきに辻田議員にお答えしたとおり、一部地権者との協議が調いませんでしたので、減額補正をするものでございます。これからも引き続きまして地権者との協議を重ねてまいりたいと思います。

次に、地方債の利率についての御質問でございますが、現在の利率は、資金運用部等の政府資金につきましては年利3.65%、その他の資金につきましては3.0%から3.75%でございます。また、市中銀行等へ配分されるものにつきましては、今後確定する予定でございます。

次に、年利7%以上の地方債残高でございますが、今年度末見込みにおきまして36億 257万余円でございます。また、繰上償還につきましては、今年度は多くの決算剰余金を見込めないため、実施できる状況にはないと考えております。低利借りがえにつきましては、原則的に認められておりません。

次に、博物館費の減額補正につきましては、教育長より答弁申し上げます。

議案第21号に关します老人医療費と老人福祉費のあり方についての御質問でございますが、平成2年の老人保健法の改正におきまして、介護要素に着目した公費負担の拡大及び患者負担の見直し等を行い、老人保健制度の基盤の安定化が図られつつございます。この在宅福祉の充実と老人医療費の関係

についての御意見もちょうだいしましたが、今後の推移を見ながら検討していくべき課題と考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 高齢者無料制度の利用状況についての御質問でございますが、平成4年度におきましては169人の方が利用しております。

次に、対象年齢70歳以上を引き下げるべきではないかとの御質問でございますが、高齢者による生涯学習の場として利用促進を図るため、引き下げる方向で検討を進めております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） 広域水道は水源費の増額が見込まれるけれども、幾らか、そしてまたそれがいつになるかというのはわからない。確かにまだ大多喜ダムなんか着工もできないし、いつになるかわからないというような話ですから、金額やそういったものがわからないというのは当然だと思うんですけども、しかし重要なことは、引き続きこういう負担がさらに今後も見込まれるということで、このことは重大なこととして受けとめておきたいと思います。

それで、市長さんのお考えで、12月の議会のときの御答弁で、県下同一料金であるべきだ、こういう御答弁をいただいて、どういう意味かなと思って随分悩んで、真意がよくわからないんですけども、ということは、県下同一といっても、水道法の規定は市町村でやるという規定になっているわけですけども、しかし一応水道事業で広域にわたるものについては、少なくとも県北と県南で非常に差が出るようなことがあってはならないから、そういうことで、県営事業ということ視野に入れて発言をされたのかなということなんですが、そこまではまだ考えていないけれどもということなのかどうなのかということなんです。実際に具体的に県営化ということで一部の首長さんが議会で発言をするような事態も出てきているわけで、そういうことを

踏まえて、市長さんももう少し突っ込んだ考え方というものを出していく時期もそう先の話でなく — できたらきょう話をしていただければいいんですけれども、そう先のことではないと思うんですけれども、その辺どういうふうにお考えか。

それと、出資金28万円ということでありますので、平成22年の最大受水量を基準にして計算をした結果そうだとということなんです、これには4,000トンがリゾート開発ということで見込まれているわけです。この4,000トンを見込んだ経緯というのはどういうことなのか、そこいらを御説明をいただきたいと思うんです。実際に進出予定の企業、これは具体的にあるわけですから、そういう企業とのすり合わせとか、そういったものがあったのか、その上で決めた数字なのか、そういうことは一切なく、市の方で何らかの基準に基づいて判断をした4,000トンなのか、その見込んだ根拠について御説明をいただきたい。

それから、工業団地への道路の問題ですが、先ほど来辻田先生も御説明を求めておりまして、横から聞いていて、これは無理だな、どうもこれ以上の話は進みそうもないなということで感じを持ちました。一つだけ率直に言っていた方がいいんじゃないかと思うのは、議会としてはもうみんな同意があるということで市道の認定の手续をしたわけですから、結果的にはそういうふうにならなかったんで、我々はだまされたという — こういう言葉を言うときついかもしれませんけれども、そういう感じを非常に持つんで、率直にこれについて反省をいただきたいというふうに思うんです。それ以上はいいですから。

それから、地方債の問題でありますけれども、低利への借りがえは認められないというお話で、そうすると、御提案なさっている地方債の補正についての償還の方法、ここに書いてある言葉はうそだということなんですか。償還の方法について、借り入れの時期から据置期間を含め30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借りがえすることができると書いてあるんです。これはどういうふうに理解したらいいのか御説明をいただきたいんです。できると

いうんだけど、それは言葉だけで、実際はできないんだよと今の御説明だと受けとめられますので、その辺の御説明をいただきたい。

それから、博物館のことですけれども、引き下げをする、対象年齢の、そういうことで検討するというんですけれども、これは引き下げの根拠になっているものは、実は条例じゃなくて、規則で現在70歳以上の方は無料にするというふうに決められていますから、条例の手続は必要ありませんから、4月1日から実行したらどうですか。60歳ということで、早くやった方がいいわけで、こういうことを言うとあれなんですけれども、ことしは市長さんの選挙の年でもあるんですけれども、市長さんが選挙のときには高齢者割引をやりますというようなことをおっしゃっていましたが、まだ具体的な高齢者割引は何もやっていないと思いますので、これは早くやった方がいいということで、これくらいはやっておいた方がいいんじゃないか、4月から即実施されてはどうかということです。

それから、老人保健特別会計の問題ですけれども、非常にいろんな問題を含んでいるから簡単に御答弁がいただけなかったのかなと思うんですけれども、一応こうした老人医療と老人福祉というものを一体として考えていくといいますか、総合して考えていくといいますか、そういう視点というのが今後の老人福祉の上では重要なポイントだということについて御確認をいただけるかどうかということです。

それと、そういう点から考えますと、現在福祉サービスを受けるという場合に、これは一応いろいろありますけれども、原則として申請主義という立場をとっているわけです。ですから、どんなに福祉サービスが必要だというふうに横から思っても、申請がなければ、本人からの申し出なり、あるいは家族からの申し出がなければ手につけられないという、こういう申請主義という問題があるかと思うんです。結局そういう中で行くところまで行き着いてしまうと、事実上福祉の手が届かない。本来必要なんだけど、その手が届かないで、結局は最後は病院が面倒を見てしまう、病院が面倒を見る以外に解決の方法がなくなってしまうというようなことで、悪循環といいますか、結局は福祉の方を使わないことが結果的には老人医療ということで、

どんどん悪循環が進んでいくということで、ここらを断ち切っていくという上では、どうしても申請主義という問題を何とか乗り越えていかなきゃいけないんじゃないかな。これはいろいろ法的な壁がありますから、なかなか難しい問題もあろうと思うんですけれども、一面、市の取り組みの姿勢といいますか、そういう点でもかなり改善できるところもあろうかと思うんです。

福祉は、今言葉で言われるのは、待つ福祉から出前する福祉というようなことで、現場にどんどん飛び込んでいくんだ、こういう理念が大事だということがよく言われるようになってきているわけですがけれども、それには法的なちゃんと裏づけが必要だとか、いろんな議論もたくさんあるんですけれども、しかしやはりそういう姿勢というものが大変大事なんじゃないかな。窓口での対応等についても非常に親切で、市役所にどんどん相談にみんな行くというようなことを心がけていかなきゃいけないんじゃないかなと思うんです。その辺をどういうふうにお考えになっておるのか。特に、保健事業なんかの面ですと、例えば新生児、乳児の家庭訪問なんかは保健婦さんが申請主義によらずに現実的にどんどん回っていると、そういうことも行われておりますんで、そういうことも参考にしながら、どんどん住民の中に入っていける福祉あるいは保健活動ということに意を用いてほしいと思うんですが、その辺どうお考えになっているか。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 県民の一人として、また市長としまして県知事に繰り返しお願いしていますこと、さらに房総半島南の市町村長が歩調をそろえてお願いしていますことは、均衡ある県政の発展を頼むということでございます。この南房総広域用水供給事業についても同じでございます、県央あるいは県北、その用水と県南の用水に極端な使用者について値段の差異があるということは、こういう本義にもとるということでお願いしているところでございます。そういうことから、この問題は繰り返し同じ歩みで進んでいきたい。先ほどある町村の名前が出ましたけれども、そういう御提言をいただくこともうれしいことでございます。そういうものを含めまして十分に検討したいということでございます。よろしくお願いします。

◎議長（福原 勤君） 水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） リゾート関連の水量の決定の経緯ということでございますが、想定される施設の収容人員あるいは従業員数、利用する日帰り客等の人数を想定しまして、それに1日当たりの使用量、あるいは1日300立方メートル以上使用する事業体にはその雑用水の利用、これらに配慮しながら、平成12年度において約4,000立米という数字が出ているところでございます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 御質問の市道8042号線の関連でございますけれども、平成4年の9月議会に路線認定を提出したときの判断はどうだったのかという御質問でございますが、これはその前に地元に参加しまして、路線のこういう方向でいくのがベターではないか、そういうような説明をさせていただきまして、その際に測量についても御同意をお願いをしたいということで、測量に伴います樹木の伐採につきましてまで御同意をいただいた、そういう経緯があるわけでございます。そのときには、市ばかりではございませんで、企業庁の幹部職員も一緒に説明をいたしたわけでございますが、その席において双方確認して判断をした、こういう経緯があるわけでございます。ただ、現状を見ました場合に、そういうふうにとんざして交渉が前に進まないということについては大変厳しく受けとめております。ただ、道路につきましては、地権者の皆さんに貴重な財産をお譲りいただくことになりますので、ゆっくりとお願いをして、何とかこの事業を進めてまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） 市債の低利借りかえについてはどうかということでございますけれども、原則的には低利借りかえは現在認められておりませんが、市債の場合、償還期間は30年以内ということで定めておりまして、相当長い期間でございます。この間、財政状況が特別悪化した場合等において

は個別に認められる場合がございますので、一応このような規定をしておくということでございます。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 年齢引き下げの期日についてでございますが、御意見といたしまして前向きに検討させていただきます。

◎議長（福原 勤君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 老人医療と老人福祉を一体として推進することが重要なポイントじゃないかという御指摘でございますけれども、そのとおりでございます。今回の老人保健福祉計画の中でも、医療と保健福祉、これを一体的に推進していくんだということを指針として言われているわけでございます。そういったことから、これからもそういったことで推進をしてまいりたいということで考えております。

それから、福祉サービスの1つの手続、申請主義だけではなくて、いろいろのルートを通してサービスを提供していくんだというお話でございましたけれども、今後は手続の簡素化を含めて、さらに啓発事業あるいは相談事業、そういったことを総合的に展開してまいりたいというふうに考えております。また、民生委員、あるいは各地域に福祉関係のいろんな役員の方がおいでになりますので、そういった人たちと組織的に展開していくということで考えております。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） 水の問題ですけれども、今の御答弁ですとよくわかんなかったんですけれども、4,000トンの見込みはどのように出したかということで、各対象の事業体と協議の上で決められた数字なのかということなんですけれども、300立方メートル以上を使われる事業者と協議した上で決めたのか、そうじゃなくて、市の方で何か一定の基準に基づいて決めたのかというのは、この数字は事業者側は何らの責任がないというふうに判断をしているのかどうかということなんです。こういう数字を出した根拠の上で

何かなかったのかということを知っているわけなので、それは全く市の方で十分事業体との間の協議の上で出たものではないということなのかどうかということなんです。

それと、低利借りがえの問題については、いわゆる市中銀行との縁故債の場合、これは法的には全く問題がないというふうに、国でも言っているというふうに私理解しているんですが、今の御答弁ですと、その辺についての区分けがなかったんですけれども、その辺どうなのかということです。そういう分については、当然これは低利借りがえの対象になるし、十分できるんじゃないかなと思うんですけれども、その辺。

終わります。

◎議長（福原 勤君） 水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） リゾートの水量について、事業体との協議の結果かということですが、市の方で各施設の水の使用量等を想定いたしまして決めた数字でございます。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） 先ほどの答弁は、いわゆる政府資金関係が大部分その市債の内容を占めておりますので、そういうことで、原則的に認められていないということで御答弁しておりますけれども、市中銀行、いわゆる縁故債につきましても、やはり貸付先との、お互いの期限の利益との相反するものがございますので、いわゆる借りがえについてはなかなか困難な状況でございます。しかし、そういう中で、従来繰上償還という方法で、相手と話し合いの中で実施してきたという事例もございます。いわゆる低利借りがえを行ってという事例はございませんので、なかなか困難ではないかなというふうに考えております。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 以上で21番議員神田守隆君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。――御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となっております議案第20号、議案第21号及び議案第23号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第4、請願第17号地方バス生活路線運行維持補助制度の改善に関する請願書を議題といたします。

委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となりました請願は、お手元に配付の請願付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

議長の報告

◎議長（福原 勤君） なお、この際申し上げます。

2月25日の議会運営委員会までに受理した陳情書は、お手元に配付の陳情送付表のとおり、所管の常任委員会に送付いたしますので、報告いたします。

延 会 午後0時05分

◎議長（福原 勤君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（福原 勤君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明11日から13日まで議案調査のため休会、次会は3月14日午前10時開会とし、その議事は平成6年度各会計予算の審議といたします。

◎本日の会議に付した事件

1 議案第10号乃至議案第23号

1 請願第17号